

第37回

定時株主総会招集ご通知

日時

2019年6月26日（水曜日）
午前10時（受付開始時刻 午前9時）

場所

東京都千代田区丸の内1-9-1
東京ステーションホテル
1F「鳳凰」

■決議事項

- 第1号議案 監査等委員である取締役以外の
取締役10名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である取締役5名選
任の件

議決権行使期限

2019年6月25日（火曜日）午後6時まで

目次

第37回定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	4
連結計算書類	16
計算書類	18
監査報告書	20
株主総会参考書類	24



レック株式会社

証券コード 7874



パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。
<https://s.srdb.jp/7874/>



株 主 各 位

東京都中央区京橋二丁目1番3号

レック株式会社

代表取締役社長 永 守 貴 樹

第37回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第37回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえご返送いただくか、当社の指定する議決権行使サイト(<https://evote.tr.mufig.jp/>)において賛否を入力されるか、いずれかの方法により、2019年6月25日(火曜日)午後6時までに到着するよう議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月26日(水曜日)午前10時(受付開始時刻 午前9時)
 2. 場 所 東京都千代田区丸の内1-9-1
東京ステーションホテル1F「鳳凰」
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第37期(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類
監査結果報告の件
 2. 第37期(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
計算書類報告の件
- 決議事項
第1号議案 監査等委員である取締役以外の取締役10名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

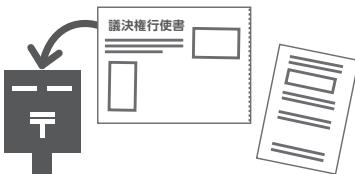
以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.lecinc.co.jp/>)に掲載させていただきます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「主要な事業所」、「会社の新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「株式会社の支配に関する基本方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び定款第13条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<https://www.lecinc.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。なお、本招集ご通知の提供書面は、監査等委員会が監査報告書の作成に際して監査した事業報告、計算書類及び連結計算書類の一部であり、会計監査人が会計監査報告書の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

議決権行使についてのご案内

I. 議決権の行使方法について

<p>1 株主総会へ出席する場合</p>  <p>議決権行使書用紙を会場受付へ提出</p> <p>株主総会開催日時 2019年6月26日(水) 午前10時</p>	<p>2 議決権行使書を郵送する場合</p>  <p>各議案の賛否を表示のうえ投函※</p> <p>行使期限 2019年6月25日(火) 午後6時到着</p>	<p>3 インターネットによる議決権行使の場合 (パソコン、スマートフォンまたは携帯電話)</p>  <p>議決権行使サイト https://evote.tr.mufg.jp/ にて各議案の賛否を入力 【詳細は次ページをご参照ください】</p> <p>行使期限 2019年6月25日(火) 午後6時まで</p>
---	---	--

※議決権行使書により議決権を行使される場合、議案に対して賛否の表示をされないときは、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

II. 重複して行使された議決権の取扱いについて

1. 議決権行使書または電磁的方法(インターネット等)により複数回議決権を行使された場合は、それぞれ最後のものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
2. インターネット等により議決権を行使された場合は、議決権行使書をご返送いただいた場合でも、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から当社の指定する議決権行使サイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>)にアクセスいただくことにより実施可能です。ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票(右側)に記載のQRコードを読み取ってください。



- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

ご注意ください

QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、下の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>



議決権行使サイトへアクセス

<https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 「次の画面へ」をクリック



ログインする

- 2 お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力
- 3 「ログイン」をクリック



パスワードのご登録(ご変更)

- 4 新しいパスワードを「新規パスワード入力欄」と「確認用パスワード入力欄」の両方に入力
- 5 「送信」をクリック

議決権行使サイトをご利用いただく際のインターネット接続料金、通信事業者への通信料金等は株主様のご負担となりますのでご了承ください。

■ インターネットによる議決権の行使についてのお問合せは、以下までお願い申し上げます。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

電話：0120-173-027(通話料無料)

受付時間 9:00~21:00

1. 企業集団の現況に関する事項

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策等を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、保護主義姿勢の強まりによる通商問題の動向、中国経済の先行き、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続いております。

当グループの属する日用品業界におきましては、雇用・所得環境は改善傾向にあるものの、社会保障等将来に対する不安感等から、消費者マインドは足踏み状況にあります。日用品等生活必需品に対する低価格・節約志向が継続する一方で、原材料価格をはじめ、人手不足による人件費や物流費等の諸費用も上昇しており、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、コストパフォーマンスの高い製品、新キャラクター関連製品、コスメ関連製品及び洗剤等の消耗製品等の開発に注力し、積極的に新製品を発売してまいりました。また、TVCMをはじめとする広告宣伝や販売促進策を展開することにより、シェアの拡大及び新規顧客の獲得等に努めるとともに、物流面における顧客対応力の強化や効率化、生産性の向上及び徹底的なコスト削減を推し進めてまいりました。

なお、当第4四半期連結会計期間より譲受けた「バルサン」ブランドの殺虫剤事業を当グループの事業として開始し、当該事業の速やかな継承及び拡大にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は421億62百万円(前年同期比7.5%増)となり、営業利益は本社移転費用等の一時的な費用が発生したことから41億10百万円(前年同期比2.6%増)、経常利益は41億82百万円(前年同期比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は29億15百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

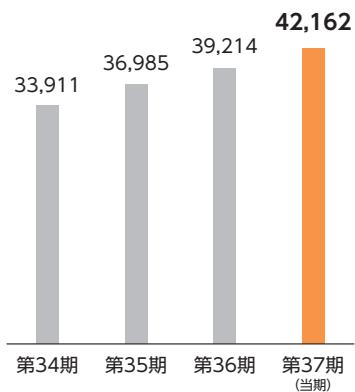
品 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	百万円	百万円	%
収納・インテリア用品	3,831	3,333	△13.0
サニタリー用品	6,674	6,643	△0.5
洗濯用品	2,742	2,708	△1.2
清掃用品	7,796	8,329	+6.8
キッチン用品	5,073	5,124	+1.0
ベビー・キッズ用品	5,528	5,838	+5.6
その他	7,567	10,183	+34.6
合 計	39,214	42,162	+7.5

② 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 34 期 2016年 3 月期	第 35 期 2017年 3 月期	第 36 期 2018年 3 月期	第37期(当期) 2019年 3 月期
売 上 高 (百万円)	33,911	36,985	39,214	42,162
経 常 利 益 (百万円)	687	3,525	4,099	4,182
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	598	2,137	2,570	2,915
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	17.00	60.71	73.01	82.61
総 資 産 (百万円)	33,901	37,246	49,953	53,701
純 資 産 (百万円)	22,695	24,615	27,386	29,423
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	641.98	690.22	759.50	810.99

- (注) 1 1株当たり当期純利益の計算については、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また、1株当たり純資産の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 3 当社は、2017年4月1日付及び2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当連結会計年度から適用しており、第36期に係る財産及び損益の状況については、当会計基準等を遡って適用した後の状況となっております。

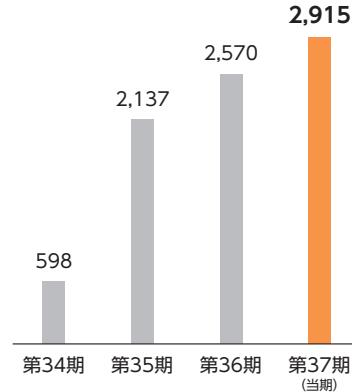
● 売上高 (百万円)



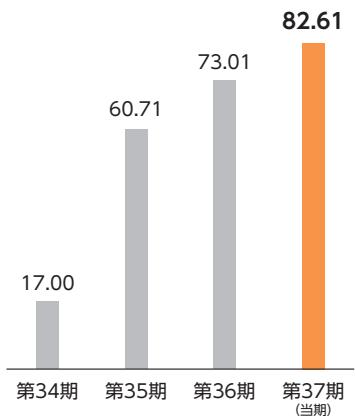
● 経常利益 (百万円)



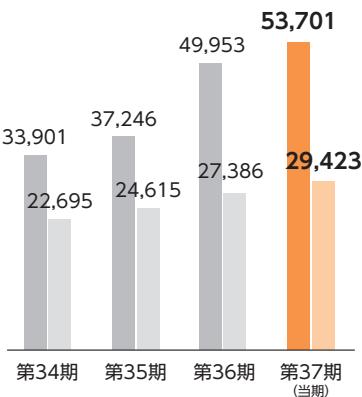
● 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



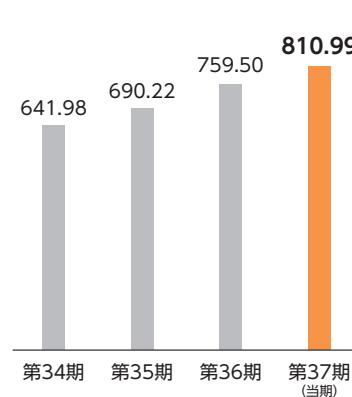
● 1株当たり当期純利益 (円)



● 総資産・純資産 (百万円)



● 1株当たり純資産 (円)



③ 設備投資等及び資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資は総額57億92百万円であり、その主なものは土地21億59百万円、機械装置12億76百万円及び新製品関係金型14億69百万円であります。

また、取引金融機関より長期借入金として25億円の資金調達を行いました。

④ 他の会社の事業の譲受けの状況

当社は、2018年12月28日付で、ライオン(株)から「バルサン」ブランドの殺虫剤事業を譲受けました。

⑤ 他の会社の株式の取得の状況

当社は、2018年12月28日付で、ライオンパッケージング(株)(現バルサン(株))の株式を取得し、連結子会社といたしました。

⑥ 対処すべき課題

当グループでは、経営環境の厳しい状況下において、以下のとおり対処すべき課題を認識し、諸施策を速やかに実行することにより、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

(1) 新規事業への進出と企画開発力の強化

当グループでは、企画開発部門を最重要部門と認識し、人員の拡充や社内教育等により、当該部門の能力強化に注力してまいりました。その結果、数多くの新製品を継続的に市場投入し、業容拡大の原動力として成果を挙げてまいりました。しかし、消費不況が続く中、更なる成長を図るためには、新規事業への進出が不可欠であり、コスメ事業や「バルサン」ブランドの殺虫剤・医薬品事業へ進出することといたしました。これらの新たな事業は、従来にない専門知識あるいは資格を必要とするものであり、殺虫剤事業の譲受に伴い当グループに加入した研究員に加え、知識、資格や経験を有する人材を確保するとともに社内外の教育により能力の向上を図り、企画開発体制の更なる強化に取り組んでまいります。

(2) 効率的な営業体制の構築

当グループでは、取扱品目構成の変化等に応じ、組織改編等により効率的な営業体制の構築に努力してまいりました。しかし、新規事業への進出等により取扱品目は急拡大し、その取引形態も多様化してきております。この多様化する顧客ニーズに対応し、機動的で、きめ細かな営業活動を展開するため、営業組織単位を細分化するとともに各単位間の情報共有化・連携を強化し、更に効率的な営業体制の構築に取り組んでまいります。

(3) 生産体制の強化と品質保証体制の構築

当グループでは、自社グループ工場の新設や設備拡充、協力工場の新規開拓等により業容の拡大に対応してまいりました。今後も既存事業における数量の増加、新規事業等による取扱品目の多様化が見込まれることから、柔軟な生産体制を構築するとともに省人化を伴った生産能力の強化に取り組んでまいります。また、コスメ事業や殺虫剤・医薬品事業等への進出に伴い、高度な品質管理・品質保証体制は必要不可欠であり、当該体制の構築にも取り組んでまいります。

(4) 物流体制の効率化

当グループでは、ベンダー能力を有するメーカーとして、物流体制の強化に努めてまいりました。しかし、業容が拡大する一方、近年の人手不足状況から人材確保は厳しい状況であり、加えて運送コストも上昇しており、物流面の効率化は、最重要課題となっております。このような状況下、システム面の整備や既存施設・設備の改善等を図るとともに、当連結会計年度に取得した用地への新物流センターの建設を速やかに進め、効率的な物流体制の構築に取り組んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスの推進

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のためには、コーポレート・ガバナンスの強化は必要不可欠であると認識しております。経営の効率性を高め、全てのステークホルダーからの信頼に応えられる透明性と健全性そして遵法性を確保することを目的に、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

⑦ 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率 (間接保有含む)	主要な事業内容
上海駿河日用品有限公司	21,940千米ドル	100.0%	日用品の製造及び販売
麗固日用品(南通)有限公司	17,600千米ドル	100.0%	日用品の製造及び販売
寧波利克化工有限公司	56,850千人民元	100.0%	日用品の製造及び販売
バルサン(株)	180百万円	100.0%	殺虫剤等の製造
プラマイゼロ(株)	100百万円	75.1%	日用家電・雑貨の製造及び販売

(注) 1 当社の連結子会社は15社であります。

2 上記5社は、会社の資本金、総資産、売上高及び当社の出資比率を参考に選択しております。

3 2018年12月28日付の株式取得により、バルサン(株)を連結子会社としております。

(3) 当事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

⑧ 主要な事業内容

当グループは、家庭用品、ギフト用品、企業向け販促品等の企画開発・製造・販売を行っております。

9 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減(△は減)
788名	73名

(注) 従業員数は就業人員数であります。

10 主要な借入先

借入先	借入残高
	百万円
(株) 三菱UFJ銀行	5,000
(株) 静岡岡銀	3,000
(株) みずほ銀	2,839
(株) 三井住友銀行	2,300
静岡県信用農業協同組合連合会	1,500
(株) 日本政策投資銀行	1,350
(株) 京都銀	1,070

(注) 2019年3月末日現在の借入残高が、10億円以上の金融機関を記載しております。

① 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め(会社法第459条第1項)があるときの権限の行使に関する方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業容拡大に必要な設備投資並びに新規事業開拓のための内部留保の充実を勘案したうえで、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当につきましては、連結配当性向20%を目処として剰余金の配当を行う方針であります。

当事業年度末配当金につきましては、この方針に基づき1株当たり9円50銭とすることを2019年5月10日開催の取締役会で決定いたしました。

2. 会社の株式に関する事項

① 発行可能株式総数	115,565,360株
② 発行済株式総数	38,165,340株 (自己株式1,881,070株を含む。)
③ 単元株式数	100株
④ 株主数	10,425名

⑤ 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,367千株	12.03%
青 木 光 男	2,165千株	5.96%
永 守 貴 樹	2,000千株	5.51%
株 式 会 社 工 ス 工 又 興 産	2,000千株	5.51%
福 山 通 運 株 式 会 社	1,896千株	5.22%
渡 邊 憲 一	1,553千株	4.28%
G O L D M A N , S A C H S & C O . R E G	1,443千株	3.97%
高 林 滋	1,200千株	3.30%
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	985千株	2.71%
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	967千株	2.66%

- (注) 1 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 当社は、自己株式を1,881,070株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。自己株式には、株式給付信託の導入に伴い、信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式985千株を含めておりません。
 3 2018年12月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2018年12月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	持株数	持株比率
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA	4,876,100株	12.78%

- 4 2019年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2018年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	持株数	持株比率
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	1,395,500株	3.66%

- 5 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

⑥ その他株式に関する重要な事項

当社は、2018年8月3日開催の取締役会決議に基づき、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行可能株式総数が115,565,360株、発行済株式総数が38,165,340株に増加しております。

3. 会社役員に関する事項

① 取締役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
青木光男	代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)	上海駿河日用品有限公司董事長 麗固日用品(南通)有限公司董事長 寧波利克化工有限公司董事長 バルサン(株)代表取締役社長 プラマイゼロ(株)代表取締役相談役 ライセンスインターナショナル(株)代表取締役社長
永守貴樹	代表取締役社長 最高執行責任者(COO)	
青木勇	取締役副社長 副社長執行役員営業本部統括責任者	
安倍正美	常務取締役 執行役員最高管理責任者(CAO) 兼 管理本部長	
小澤一壽	常務取締役 執行役員企画開発本部長	
熊澤隆夫	取締役	プラマイゼロ(株)代表取締役会長
増田英生	取締役 執行役員最高財務責任者(CFO) 兼 経理部長	
小澤輝久男	取締役 執行役員業務監査責任者	
浅野俊之	取締役(常勤監査等委員)	
清水敏允	取締役(監査等委員)	
瀬口宇晴	取締役(監査等委員)	
永野紀吉	取締役(監査等委員)	信越化学工業(株)社外監査役 (株)SBI証券社外取締役
野末寿一	取締役(監査等委員)	(株)ミスミグループ本社社外監査役 静岡ガス(株)社外取締役

- (注) 1 取締役清水敏允、瀬口宇晴、永野紀吉及び野末寿一は、社外取締役であります。
 2 取締役清水敏允、瀬口宇晴、永野紀吉及び野末寿一を、(株)東京証券取引所の上場規程に定める独立役員として届け出ております。
 3 監査等委員会の監査・監督機能を強化し、会計監査人及び内部監査室等との連携により臨機応変かつ高度な情報収集を可能とすべく、浅野俊之を常勤の監査等委員に選任しております。
 4 取締役箕作新次郎氏は、2018年6月28日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は定款において、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めております。これに基づき、各社外取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で当該責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)の損害賠償責任の限度額は、金1百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

③ 取締役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取締役(監査等委員を除く)	9名	258百万円	
(うち社外取締役)	(一)	(一)	
取締役(監査等委員)	6名	35百万円	
(うち社外取締役)	(4名)	(19百万円)	
計	15名	294百万円	

(注) 取締役(監査等委員を除く)の年間報酬額は第36回定時株主総会決議により20億円以内となっており、取締役(監査等委員)の年間報酬額は第33回定時株主総会決議により1億円以内となっております。

④ 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

社外取締役(監査等委員)永野紀吉は、信越化学工業(株)の社外監査役及び(株)SBI証券の社外取締役を兼務しておりますが、当社と両社との間には特別な関係はありません。

社外取締役(監査等委員)野末寿一は、(株)ミスミグループ本社の社外監査役及び静岡ガス(株)の社外取締役を兼務しておりますが、当社と両社との間には特別な関係はありません。

(2) 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取締役(監査等委員)	清 水 敏 允	当事業年度開催の取締役会12回全てに出席し、また、監査等委員会5回のうち4回に出席し、経営学者としての専門的見地から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役(監査等委員)	瀬 口 宇 晴	当事業年度開催の取締役会12回全てに出席し、また、監査等委員会5回全てに出席し、デザイナーとしての専門的見地から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役(監査等委員)	永 野 紀 吉	当事業年度開催の取締役会12回のうち11回に出席し、また、監査等委員会5回全てに出席し、主に経営管理の観点から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役(監査等委員)	野 末 寿 一	当事業年度開催の取締役会12回全てに出席し、また、監査等委員会5回全てに出席し、弁護士としての専門的見地から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

(3) 社外役員の報酬等の総額

	人 数	報酬等の額	当社の子会社からの役員報酬等
社外役員の報酬等の総額	4名	19百万円	一百万円

4. 会計監査人に関する事項

① 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

② 責任限定契約に関する事項

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の定めに基づき責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき故意または重大な過失があった場合を除き、5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

③ 会計監査人の報酬等の額

(1) 当事業年度に係る報酬等の額	40百万円
(2) 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額(上記(1)を含む)	53百万円

- (注) 1 監査等委員会は、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。
- 2 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査報酬と「金融商品取引法」に基づく監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記金額にはそれらの合計額を記載しております。
- 3 当社の海外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士の監査を受けております。

④ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、人事制度の運用定着化に向けたアドバイザリーサービス等を委託し対価を支払っております。

⑤ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会社法第340条に定める監査等委員会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	34,797	流 動 負 債	9,140
現金及び預金	18,464	支払手形及び買掛金	1,923
受取手形及び売掛金	7,044	短期借入金	109
商品及び製品	6,102	1年内返済予定の長期借入金	4,450
仕掛品	470	リース債務	65
原材料及び貯蔵品	1,618	未払法人税等	424
その他の	1,136	賞与引当金	303
貸倒引当金	△41	その他の	1,864
固 定 資 産	18,904	固 定 負 債	15,136
有 形 固 定 資 産	13,208	長期借入金	13,500
建物及び構築物	3,841	リース債務	718
機械装置及び運搬具	2,233	株式給付引当金	141
土地	4,794	退職給付に係る負債	399
リース資産	705	資産除去債務	36
建設仮勘定	550	その他の	340
その他の	1,084	負 債 合 計	24,277
無 形 固 定 資 産	976	(純 資 産 の 部)	
のれん	753	株 主 資 本	26,767
その他の	223	資 本 金	5,491
投 資 そ の 他 の 資 産	4,719	資 本 剰 余 金	7,043
投資有価証券	3,675	利 益 剰 余 金	15,241
その他の	1,043	自 己 株 式	△1,008
貸倒引当金	△0	その他の包括利益累計額	1,860
		その他有価証券評価差額金	1,284
		為替換算調整勘定	584
		退職給付に係る調整累計額	△8
		新 株 予 約 権	319
		非 支 配 株 主 持 分	477
		純 資 産 合 計	29,423
資 産 合 計	53,701	負 債 純 資 産 合 計	53,701

連結損益計算書 (自 2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	42,162
売上原価	27,293
売上総利益	14,869
販売費及び一般管理費	10,758
営業利益	4,110
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	51
業務受託料	100
受取手数料	50
その他	48
営業外費用	
支払利息	78
デリバティブ評価損	15
為替差損	85
その他	14
経常利益	4,182
特別利益	
のれん発生益	19
受取保険金	153
特別損失	
固定資産除却損	21
災害による損失	156
税金等調整前当期純利益	4,177
法人税、住民税及び事業税	913
法人税等調整額	158
当期純利益	3,105
非支配株主に帰属する当期純利益	190
親会社株主に帰属する当期純利益	2,915

計算書類

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,303	流動負債	7,663
現金及び預金	15,460	買掛金	1,070
受取手形	76	1年内返済予定の長期借入金	4,450
電子記録債権	1,276	リース債務	65
売掛金	5,394	未払金	1,385
商品及び製品	5,119	未払法人税等	280
仕掛品	312	預り金	29
材料及び貯蔵品	1,363	賞与引当金	284
前払費用	127	その他の	97
関係会社短期貸付金	344	固定負債	15,062
その	877	長期借入金	13,500
貸倒引当金	△49	リース債務	718
固定資産	20,055	退職給付引当金	344
有形固定資産	11,573	株式給付引当金	141
建物	2,965	資産除去債務	13
構築物	87	その他	344
機械及び装置	1,762	負債合計	22,726
車両運搬具	81	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	965	株主資本	26,029
土地	4,451	資本金	5,491
リース資産	705	資本剰余金	7,032
建設仮勘定	554	資本準備金	6,949
無形固定資産	858	その他資本剰余金	83
のれん	663	利益剰余金	14,513
ソフトウェア	118	利益準備金	193
その他	76	その他利益剰余金	14,319
投資その他の資産	7,623	固定資産圧縮積立金	65
投資有価証券	3,652	別途積立金	6,205
関係会社株式	802	繰越利益剰余金	8,049
関係会社出資金	2,337	自己株式	△1,008
関係会社長期貸付金	187	評価・換算差額等	1,284
その	1,135	その他有価証券評価差額金	1,284
貸倒引当金	△491	新株予約権	319
資産合計	50,358	純資産合計	27,632
		負債純資産合計	50,358

損益計算書 (自 2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目					金 額	
売		上		高		38,432
売		上	原	価		25,361
売		上	総	利		13,071
販	費	及	び	一	般	管
営		業		理	費	9,501
営		業	外	収	益	3,570
受		取		利	息	3
受		取	配	当	金	51
業		務	受	託	料	57
そ			の		他	38
営		業	外	費	用	151
支		払		利	息	77
デ	リ	バ	テ	ィ	ブ	評
為		替		差	価	15
そ			の		損	25
経					他	11
特		常		利	益	130
受		別		利	益	3,591
特		別		損	金	153
災	害	に	よ	る	損	失
関	係	会	社	株	式	評
そ			の		価	156
税	引	前	当	期	純	利
法	人	税、	住	民	税	及
法	人	税	等	調	整	事
当		期	純	利	益	業
					税	額
					額	937
					益	2,562

独立監査人の監査報告書

2019年5月27日

レック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 聖 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、レック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月27日

レック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 聖 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、レック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第37期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第37期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会等)に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月30日

レック株式会社 監査等委員会

監査等委員(常勤) 浅野俊之 ㊟

監査等委員 清水敏允 ㊟

監査等委員 瀬口宇晴 ㊟

監査等委員 永野紀吉 ㊟

監査等委員 野末寿一 ㊟

(注) 監査等委員清水敏允、瀬口宇晴、永野紀吉及び野末寿一は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。

以上

議案及び参考事項

第1号議案 監査等委員である取締役以外の取締役10名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって監査等委員である取締役以外の取締役全員(8名)は任期満了となりますので、経営体制の強化を図るため2名増員し監査等委員である取締役以外の取締役10名の選任をお願いするものであります。

監査等委員である取締役以外の取締役の候補者は次のとおりであります。



生年月日

1949年9月22日生

所有する当社株式の数

2,165,132株

1 あおき みつお
青木 光男

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1972年4月 ジェーアイシー(株)入社
- 1983年3月 当社設立 代表取締役社長
- 2003年9月 旧レック(株)代表取締役社長
- 2008年11月 レックインターナショナル(株)(現ライセンスインターナショナル(株))代表取締役社長 (現任)
- 2009年6月 上海駿河日用品有限公司董事長 (現任)
- 2009年6月 当社取締役
- 2009年10月 当社代表取締役社長
- 2010年6月 麗固日用品(南通)有限公司董事長 (現任)
- 2012年1月 寧波利克化工有限公司董事長 (現任)
- 2013年6月 当社代表取締役会長最高経営責任者(CEO) (現任)
- 2017年6月 プラマイゼロ(株)代表取締役相談役 (現任)
- 2018年12月 バルサン(株)代表取締役社長 (現任)

取締役候補者とした理由

経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、代表取締役会長最高経営責任者(CEO)として様々な企業経営者との積極的な交流を深め、業容拡大の推進役を担っております。また、営業・新製品開発分野を始め当社の様々な部門に精通し強いリーダーシップを発揮してまいりました。今後も引続き取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者としていたしました。



生年月日

1971年8月21日生

所有する当社株式の数

2,000,000株

2 ながもり たかき 永守 貴樹

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1995年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行
2004年12月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)ニューヨーク支店調査役
2008年11月 (株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)人事部調査役
2010年6月 同法人決済ビジネス部次長
2012年11月 当社入社 常務執行役員
2013年6月 当社代表取締役社長最高執行責任者(COO) (現任)

取締役候補者とした理由

金融業界にて蓄積した深い経験と知識及び人脈を生かし、2013年6月より代表取締役社長最高執行責任者(COO)としてリーダーシップを発揮しております。特に海外への販路開拓に著しい成果をあげており、今後の当社の発展への道筋を切り開いております。これらの経験や実績をもとに引き続き取締役会の意思決定を強化することが期待されるため、取締役候補者となりました。



生年月日

1952年1月24日生

所有する当社株式の数

1,553,800株

3 わたなべ のりかず 渡邊 憲一

新任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1974年9月 ジェーアイシー(株)入社
1983年3月 当社設立 取締役製造部長
1999年10月 当社取締役製造本部長
2004年6月 当社専務取締役製造本部長
2006年6月 当社代表取締役社長兼製造本部長
2009年10月 当社取締役副社長兼製造本部長
2013年6月 当社代表取締役副社長執行役員製造本部長
2019年3月 当社執行役員製造・物流責任者 (現任)

取締役候補者とした理由

長年にわたり当社で生産、物流及び品質管理部門を統括し豊富な経験と実績を有しております。2013年6月より代表取締役副社長執行役員製造本部長としてリーダーシップを発揮してまいりましたが、2018年3月をもって病気療養のため辞任いたしました。この度病気療養に専念した結果従来どおり業務を遂行できるまでに回復いたしましたので、改めて取締役として取締役会の意思決定機能を強化することを期待し、取締役候補者となりました。



生年月日

1954年7月8日生

所有する当社株式の数

760,000株

4 あおき いさむ 青木 勇

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年11月 バニヤンインポート(株)入社
 1983年3月 当社設立 取締役
 1995年8月 当社取締役営業第二部長
 1999年10月 当社取締役営業本部営業部長
 2004年6月 当社常務取締役
 2006年6月 当社専務取締役営業本部長
 2013年6月 当社代表取締役専務執行役員営業本部長
 2015年6月 当社専務取締役専務執行役員営業第2本部長
 2017年6月 当社専務取締役専務執行役員営業本部統括
 2019年3月 当社取締役副社長執行役員営業本部統括責任者（現任）

取締役候補者とした理由

長年にわたり当社で営業部門を統括し、豊富な経験と実績を有しております。2019年3月より取締役副社長執行役員営業本部統括として担当部門の責任者の業務を執行するとともに当社経営陣幹部としてリーダーシップを発揮しております。今後も引き続き取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者としていたしました。



生年月日

1960年9月20日生

所有する当社株式の数

3,000株

5 かいほうし としひろ 貝方士 利浩

新任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年4月 田淵電子工業(株)入社
 2001年4月 田淵電機(株)入社
 2005年6月 田淵電機(株)代表取締役社長
 2019年2月 当社入社
 2019年3月 当社専務執行役員新規事業責任者（現任）

取締役候補者とした理由

長年企業経営に携わり各分野において高い見識を有しているとともに、経理、電算及び経営企画等の各部門を歴任し実務者としての実績を上げてまいりましたので、経営内容について具体的な視点で職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。これらの経験や実績をもとに取締役会の意思決定を強化することが期待されるため、取締役候補者としていたしました。



生年月日

1953年3月25日生

所有する当社株式の数

88,400株

6 あべ まさみ 安倍 正美

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1987年6月 (株)ビック東海常務取締役
1991年4月 当社入社
1994年11月 当社取締役経営企画室長
1995年4月 当社取締役管理部長
1999年10月 当社取締役管理本部長
2006年6月 当社常務取締役管理本部長
2013年6月 当社常務取締役執行役員最高管理責任者(CAO)兼管理本部長(現任)

取締役候補者とした理由

長年にわたり当社で人事及び情報システム部門に携わり、豊富な経験と実績を有しております。2013年6月より常務取締役執行役員最高管理責任者(CAO)兼管理本部長として担当部門の責任者の業務を執行するとともに当社経営幹部としてリーダーシップを発揮しております。今後も引き続き取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者いたしました。



生年月日

1956年1月18日生

所有する当社株式の数

225,200株

7 おざわ かずとし 小澤 一壽

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1987年8月 (株)駿河中央研究所(現フレンド(株))入社
1991年9月 当社入社 企画部長
1994年11月 当社取締役企画部長
1999年10月 当社取締役企画本部長
2006年6月 当社常務取締役企画本部長
2009年10月 当社常務取締役開発本部長
2013年6月 当社常務取締役執行役員開発本部長
2016年8月 当社常務取締役執行役員企画開発本部長(現任)

取締役候補者とした理由

長年にわたり当社で研究開発部門を統括し、新製品開発分野における豊富な経験と実績を有しております。2016年8月より常務取締役執行役員企画開発本部長として担当部門の責任者の業務を執行するとともに当社経営陣幹部としてリーダーシップを発揮しております。今後も引き続き取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者いたしました。



生年月日

1950年10月6日生

所有する当社株式の数

20,000株

8 くまざわ たかお 熊澤 隆夫

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2000年 6月 (株)静岡銀行事務統括部本店業務センター センター長
 2002年 6月 (財)静岡銀行協会 事務局長
 2003年 6月 当社入社 取締役
 2004年 6月 当社常務取締役
 2010年 6月 当社監査役
 2012年 6月 当社常務取締役
 2017年 6月 当社取締役 (現任)
 プライマイゼロ(株)代表取締役会長 (現任)

取締役候補者とした理由

金融業界に長く在職した経験から、財務及び会計に関する深い知見を有し、経営企画、事業開発等に実力を発揮してまいりました。2012年6月より連結子会社のプライマイゼロ(株)の代表取締役社長として2017年6月からは代表取締役会長として業績向上に寄与いたしました。今後も引き続き取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者いたしました。



生年月日

1965年3月22日生

所有する当社株式の数

8,000株

9 ますだ ひでお 増田 英生

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年 4月 スター精密(株)入社
 1997年 4月 当社入社
 2000年 1月 当社経理部長
 2006年 6月 当社取締役経理部長
 2008年 7月 当社取締役最高財務責任者兼経理部長
 2013年 6月 当社取締役執行役員最高財務責任者(CFO)兼経理部長 (現任)

取締役候補者とした理由

長年にわたり当社で経理及び財務部門に携わり、豊富な経験と実績を有しております。2013年6月より取締役執行役員最高財務責任者(CFO)兼経理部長として担当部門の責任者の業務を執行するとともに当社経営陣幹部としてリーダーシップを発揮しております。今後も引き続き取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者いたしました。



生年月日

1958年7月22日生

所有する当社株式の数

60,000株

10 おざわ きくお 小澤 輝久男

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1983年 9月 東海澱粉(株)入社
- 1991年 2月 当社入社
- 1999年 4月 当社海外事業部長
- 2000年 6月 当社取締役製造本部海外事業部長
- 2003年 6月 当社監査役
- 2008年 6月 当社取締役
- 2013年 6月 当社取締役執行役員海外室長
- 2018年 6月 当社取締役執行役員業務監査責任者（現任）

取締役候補者とした理由

長年にわたり当社で海外事業分野に携わり、豊富な経験と実績を有しております。2013年6月より取締役執行役員海外室長として、また2018年6月より取締役執行役員業務監査責任者として担当部門の責任者の業務を執行するとともに当社経営陣幹部としてリーダーシップを発揮しております。今後も引き続き取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者といたしました。

- (注) 1 取締役候補者青木光男氏は、プラマイゼロ(株)の代表取締役相談役を、取締役候補者熊澤隆夫氏は、代表取締役会長をそれぞれ兼務し、当社は同社との間に製品売買等の取引関係があり、債務保証を行っております。
- 2 取締役候補者青木光男氏は、ライセンスインターナショナル(株)の代表取締役社長を兼務し、当社は同社との間に商標権等の使用許諾等の取引関係があり、資金貸付を行っております。
- 3 その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 4 所有する当社株式の数は、2019年3月31日現在のものであります。
- 5 連結子会社であったレック(株)(表中、旧レック(株)という。)は2009年10月1日付で当社に吸収合併されました。

第2号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって監査等委員である取締役全員(5名)は任期満了となりますので、監査等委員である取締役5名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。



生年月日

1956年4月25日生

所有する当社株式の数

168,000株

1 あさの としゆき
浅野 俊之

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1980年4月 ㈱ホンマチ入社
- 1983年4月 当社入社
- 2004年2月 当社営業本部長
- 2004年6月 当社取締役営業本部長
- 2006年6月 当社取締役
- 2008年6月 当社監査役
- 2010年6月 当社取締役
- 2013年6月 当社取締役執行役員業務監査責任者
- 2018年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)

取締役候補者とした理由

長年にわたり当社で営業部門や管理部門等の幅広い分野に携わり、豊富な経験と実績を有しております。2013年6月より取締役執行役員業務監査責任者として、また2018年6月より取締役常勤監査等委員として担当責任者の業務を執行するとともに当社経営陣幹部としてリーダーシップを発揮しております。今後も引続き取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者といたしました。



生年月日

1932年6月27日生

所有する当社株式の数

1,000株

2 しみず としよし 清水 敏允

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1970年 3月 ドイツケルン大学経済・社会科学部博士課程修了
2003年 4月 神奈川大学名誉教授
2003年 6月 当社監査役
2015年 6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)

社外取締役候補者とした理由

長年にわたり経営学を研究し高い見識を有しており、社外取締役としての職務を遂行していただくのに適任であると判断いたしました。過去に当社の社外監査役及び社外取締役となること以外の方法で経営に関与したことはありませんが、大学教授としての経営・組織論に関する豊富な幅広い見識に基づき社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。



生年月日

1953年5月30日生

所有する当社株式の数

4,800株

3 せぐち う はる 瀬口 宇晴

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年 4月 商工美術(株)入社
1981年 8月 (有)アートビジネス入社
1998年 12月 (株)ユーダッシュ設立 代表取締役社長 (現任)
2007年 6月 旧レック(株)監査役
2009年 6月 当社監査役
2015年 6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)

社外取締役候補者とした理由

長年企業経営に携わり各分野において高い見識を有しておられるとともに、自らデザイナーとして多くの実績を上げており、製品の企画開発を主軸とする当社の経営内容について、客観的かつ具体的な視点で社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。



生年月日

1940年11月29日生

所有する当社株式の数

—

4 ながの きよし 永野 紀吉

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1996年 2月 日興証券(株)(現S M B C日興証券(株))常勤取締役
 2004年 12月 (株)ジャスダック証券取引所(現(株)東京証券取引所)代表取締役会長兼社長
 2005年 6月 同最高顧問
 2007年 6月 信越化学工業(株)社外監査役(現任)
 2012年 6月 当社監査役
 2015年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
 2017年 6月 (株)S B I証券社外取締役(現任)

社外取締役候補者とした理由

長年にわたり証券市場を中心として企業経営に携わってこられた経歴で培われた豊富な知見等を、当社の社外取締役としての業務に活かし適切に遂行していただけるものと判断いたしました。



生年月日

1960年8月15日生

所有する当社株式の数

4,000株

5 のずえ じゅいち 野末 寿一

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1987年 4月 弁護士登録
 1990年 12月 加藤法律事務所(現静岡のぞみ法律特許事務所)入所(現任)
 1996年 3月 米国ニューヨーク州弁護士登録
 1996年 10月 弁理士登録
 2005年 4月 (株)ミスミグループ本社社外監査役(現任)
 2015年 3月 静岡ガス(株)社外取締役(現任)
 2015年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

社外取締役候補者とした理由

長年にわたる弁護士としての法的視点及び幅広い見識から企業法務の分野に関しても法令及びリスク管理等に係る豊富な業務経験を有しており、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。

- ■ ■
- (注) 1 各監査等委員である取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 2 清水敏允氏、瀬口宇晴氏、永野紀吉氏及び野末寿一氏は法令に定める社外取締役候補者であります。
- 3 清水敏允氏、瀬口宇晴氏、永野紀吉氏及び野末寿一氏が社外取締役及び監査等委員である取締役に就任してからの年数は本総会終結の時をもって4年であります。また、清水敏允氏、瀬口宇晴氏及び永野紀吉氏は、当社の社外取締役就任前に当社の社外監査役であったことがあります。
- 4 当社は、清水敏允氏、瀬口宇晴氏、永野紀吉氏及び野末寿一氏を、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。同氏が再任された場合、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
- 5 当社は、各社外取締役候補者との間で会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しております。同候補者が再任された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。なお、当該責任限定契約の内容の概要は、事業報告13ページに記載のとおりであります。
- 6 所有する当社株式の数は、2019年3月31日現在のものであります。
- 7 連結子会社であったレック(株)(表中、旧レック(株)という。)は2009年10月1日付で当社に吸収合併されました。

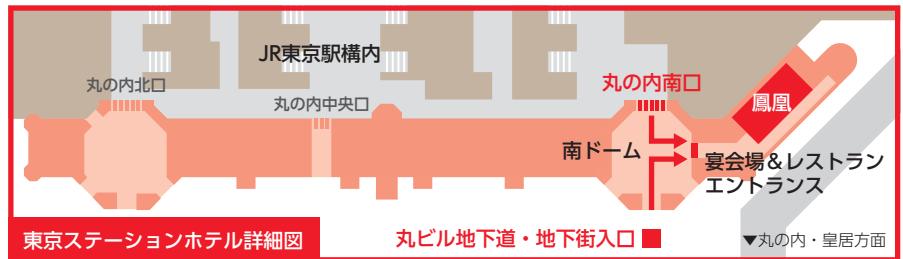
以 上

株主総会会場ご案内図

会場

東京都千代田区丸の内1-9-1
東京ステーションホテル
1F「鳳凰」

電話：03-5220-1113



交通

○ JR 「東京駅」 丸の内南口直結・新幹線中央乗換口より徒歩約3分

○ 東京メトロ丸ノ内線 「東京駅」より徒歩約3分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮下さい。

レック株式会社

(本総会に関するお問い合わせ先) 03-3527-2150 (会社代表)

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。